



2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年1月30日

上場取引所 東

上場会社名 第一工業製薬株式会社

コード番号 4461 URL <https://www.dks-web.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山路 直貴

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 清水 伸二 TEL 075-323-5955

四半期報告書提出予定日 2024年2月8日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有（個人投資家向け、機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	45,634	△7.1	529	△46.4	556	△48.4	299	—
2023年3月期第3四半期	49,098	5.1	988	△73.5	1,079	△67.2	△395	—

（注）包括利益 2024年3月期第3四半期 1,852百万円（85.8％） 2023年3月期第3四半期 997百万円（△63.1％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	31.32	—
2023年3月期第3四半期	△40.33	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第3四半期	92,661	39,493	37.8	3,663.80
2023年3月期	85,025	38,296	40.4	3,593.49

（参考）自己資本 2024年3月期第3四半期 35,062百万円 2023年3月期 34,346百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00
2024年3月期	—	20.00	—	—	—
2024年3月期（予想）	—	—	—	30.00	50.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	62,000	△4.7	1,500	26.4	1,300	8.3	400	—	41.81

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期3Q	10,684,321株	2023年3月期	10,684,321株
② 期末自己株式数	2024年3月期3Q	1,114,306株	2023年3月期	1,126,227株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期3Q	9,565,934株	2023年3月期3Q	9,797,236株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9
(収益認識関係)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業の設備投資には足踏みが見られるものの、個人消費は持ち直しており、景気は緩やかに回復しました。しかしながら、資源価格の高止まり、海外景気の下振れ、中東地域をめぐる情勢、物価上昇による消費者の節約志向の高まりなど、依然として先行き不透明な状況が続いています。

このような環境のもと、当社グループでは、販売数量の減少と工場稼働率低下による工費負担増、原材料価格の高騰などが利益を圧迫し、減収減益となりました。一方、半導体やディスプレイ関連の市況回復や、価格転嫁、経費削減をはじめとした「底入れ」への各種対策が進んだことから、当四半期（10-12月）の前年同期比較では、大幅な増収増益となりました。

今期は、次期中期経営計画に向けた土台づくりのため、極めて重要な一年と捉えております。2025年3月期を最終年度とする中期経営計画「FELIZ 115」の目標達成に向けて、価格転嫁と経費削減の継続、研究開発テーマの早期実績化により確実な収益確保をめざします。

今年の年間標語は「成果への執着心」としました。人事制度の刷新と人材育成の強化により企業の持続的な発展につなげてまいります。

当第3四半期連結累計期間の業績としましては、『機能材料』セグメントの海外向け難燃剤が大きく落ち込んだことにより、売上高は456億34百万円（前年同期比7.1%減）となりました。

損益面につきましては、原材料・エネルギー価格の高騰や、『機能材料』セグメントや『電子デバイス材料』セグメントでの販売が大きく落ち込んだことにより、営業利益は5億29百万円（前年同期比46.4%減）、経常利益は5億56百万円（前年同期比48.4%減）となりました。これに投資有価証券売却益などを加減しました結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億99百万円（前年同期は3億95百万円の損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

<界面活性剤>

界面活性剤の売上高は、総じて低調に推移しました。

国内では、塗料・色材用途は堅調に推移しましたが、I T・電子用途、ゴム・プラスチック用途は低調に推移しました。石鹸・洗剤用途は大きく落ち込みました。

海外では、ゴム・プラスチック用途、塗料・色材用途は堅調に推移しました。

その結果、当セグメントの売上高は136億72百万円（前年同期比5.4%減）となりました。

営業利益は、売上高が落ち込んだことに加え、原材料価格高騰の影響を受け12億24百万円（前年同期比11.0%減）となりました。

<アメニティ材料>

アメニティ材料の売上高は、総じて堅調に推移しました。

国内では、セルロース系高分子材料はエネルギー・環境用途が低調に推移し、ビニル系高分子材料はゴム・プラスチック用途が低調に推移しました。シヨ糖脂肪酸エステルは食品用途が堅調に推移しました。

海外では、シヨ糖脂肪酸エステルは食品用途が低調に推移し、香粧品用途が堅調に推移しました。

その結果、当セグメントの売上高は61億89百万円（前年同期比0.9%増）となりました。

営業利益は、営業経費の削減などにより2億10百万円（前年同期比137.3%増）となりました。

<ウレタン材料>

ウレタン材料の売上高は、総じて堅調に推移しました。

フロム規制に関連する環境配慮型の合成潤滑油は大きく落ち込みましたが、公共工事に関連する土木用薬剤は大幅に伸長しました。

その結果、当セグメントの売上高は65億24百万円（前年同期比0.4%増）となりました。

営業利益は、原材料価格高騰の影響を受け2億49百万円の営業損失（前年同期は2億26百万円の損失）となりました。

<機能材料>

機能材料の売上高は、総じて大きく落ち込みました。

国内では、光硬化樹脂用材料はI T・電子用途が大幅に伸長しました。水系ウレタンはI T・電子用途が堅調に推移しましたが、繊維用途が低調に推移しました。難燃剤はゴム・プラスチック用途が大きく落ち込みました。

海外では、光硬化樹脂用材料はI T・電子用途が低調に推移し、難燃剤はゴム・プラスチック用途が大きく落ち込みました。

その結果、当セグメントの売上高は152億38百万円（前年同期比10.1%減）となりました。
営業利益は、売上高が大きく落ち込んだことにより1億29百万円（前年同期比37.7%減）となりました。

<電子デバイス材料>

電子デバイス材料の売上高は、総じて大きく落ち込みました。
ディスプレイ用途のイオン液体は堅調に推移しましたが、太陽電池用途の導電性ペーストが大きく落ち込みました。
その結果、当セグメントの売上高は37億60百万円（前年同期比19.9%減）となりました。
営業利益は、売上高が大きく落ち込んだことに加え、営業経費が増加したことにより93百万円の営業損失（前年同期は1億47百万円の利益）となりました。

<ライフサイエンス>

ライフサイエンスの売上高は、前年同期と比べ1億24百万円減少し、2億49百万円（前年同期比33.3%減）となりました。
医薬品添加物や天然素材からの抽出物の濃縮化、粉末化による健康食品等の受託事業は低調に推移しました。
営業利益は、売上高が大きく落ち込んだほか、研究開発費を中心に営業経費が増加したことにより6億91百万円の営業損失（前年同期は6億5百万円の損失）となりました。
2025年3月期には、ライフサイエンス事業の黒字化に目途を立てるべく、①2023年8月に発売を開始した中高年の認知機能の一部である認知機能速度や視覚的な記憶力を維持するのに役立つ機能性表示食品「快脳冬虫夏草」を中心とするBtoC、②カイコ冬虫夏草粉末やスタチン果皮エキスなど素材販売を狙ったBtoB、③グループ会社である池田薬草の受託事業拡大などにより、事業の収益化を図ります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は528億70百万円となり、前連結会計年度末に比べ74億58百万円増加しました。これは主に、商品及び製品などの棚卸資産の合計が20億70百万円減少したものの、現金及び預金が59億49百万円、受取手形及び売掛金が23億9百万円増加したことなどによるものです。固定資産は397億90百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億76百万円増加しました。これは主に、繰延税金資産が1億78百万円減少したものの、投資有価証券が5億52百万円増加したことなどによるものです。
この結果、総資産は926億61百万円となり、前連結会計年度末に比べ76億35百万円増加しました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は241億38百万円となり、前連結会計年度末に比べ34億98百万円増加しました。これは主に、支払手形及び買掛金が14億20百万円、短期借入金が13億92百万円増加したことなどによるものです。固定負債は290億29百万円となり、前連結会計年度末に比べ29億40百万円増加しました。これは主に、長期借入金が31億12百万円増加したことなどによるものです。
この結果、負債合計は531億67百万円となり、前連結会計年度末に比べ64億38百万円増加しました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は394億93百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億96百万円増加しました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益2億99百万円及び剰余金の配当5億73百万円などにより利益剰余金が2億74百万円減少しましたが、その他有価証券評価差額金6億5百万円、為替換算調整勘定が3億95百万円、非支配株主持分が4億80百万円増加したことなどによるものです。
この結果、自己資本比率は37.8%（前連結会計年度末は40.4%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2023年10月30日付で公表いたしました通期の連結業績予想からの変更はありません。
なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,128	15,078
受取手形及び売掛金	15,105	17,414
電子記録債権	2,218	2,559
商品及び製品	13,131	11,452
仕掛品	16	20
原材料及び貯蔵品	3,489	3,094
前払費用	369	484
その他	1,956	2,769
貸倒引当金	△3	△2
流動資産合計	45,411	52,870
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,834	12,818
機械装置及び運搬具(純額)	4,650	5,764
工具、器具及び備品(純額)	800	997
土地	9,748	9,969
リース資産(純額)	2,338	2,077
建設仮勘定	2,369	992
有形固定資産合計	32,743	32,619
無形固定資産		
	341	313
投資その他の資産		
投資有価証券	4,274	4,826
長期貸付金	14	12
長期前払費用	512	382
繰延税金資産	299	121
退職給付に係る資産	1,063	1,147
その他	371	367
貸倒引当金	△6	△1
投資その他の資産合計	6,529	6,857
固定資産合計	39,614	39,790
資産合計	85,025	92,661

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,972	11,392
電子記録債務	379	523
短期借入金	6,516	7,909
リース債務	474	479
未払費用	308	320
未払法人税等	232	159
未払事業所税	41	31
賞与引当金	712	490
その他	2,002	2,830
流動負債合計	20,639	24,138
固定負債		
社債	6,000	6,000
長期借入金	17,348	20,461
リース債務	2,131	1,823
繰延税金負債	196	307
退職給付に係る負債	79	91
資産除去債務	74	74
その他	259	271
固定負債合計	26,089	29,029
負債合計	46,729	53,167
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,895	8,895
資本剰余金	7,276	7,266
利益剰余金	19,250	18,976
自己株式	△2,488	△2,461
株主資本合計	32,933	32,675
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	467	1,072
為替換算調整勘定	765	1,160
退職給付に係る調整累計額	180	153
その他の包括利益累計額合計	1,413	2,386
非支配株主持分	3,949	4,430
純資産合計	38,296	39,493
負債純資産合計	85,025	92,661

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	49,098	45,634
売上原価	39,216	36,660
売上総利益	9,881	8,973
販売費及び一般管理費	8,893	8,443
営業利益	988	529
営業外収益		
受取利息	8	6
受取配当金	53	65
持分法による投資利益	45	—
為替差益	183	173
その他	97	166
営業外収益合計	388	411
営業外費用		
支払利息	144	193
社債利息	28	28
持分法による投資損失	—	1
その他	125	161
営業外費用合計	298	384
経常利益	1,079	556
特別利益		
投資有価証券売却益	—	408
特別利益合計	—	408
特別損失		
固定資産処分損	70	56
減損損失	786	—
のれん償却額	137	—
特別損失合計	994	56
税金等調整前四半期純利益	84	908
法人税、住民税及び事業税	322	252
法人税等調整額	△183	42
法人税等合計	139	294
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△55	613
非支配株主に帰属する四半期純利益	340	313
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△395	299

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△55	613
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	217	605
為替換算調整勘定	822	676
退職給付に係る調整額	△42	△27
持分法適用会社に対する持分相当額	55	△14
その他の包括利益合計	1,052	1,239
四半期包括利益	997	1,852
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	345	1,272
非支配株主に係る四半期包括利益	651	579

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	界面活性剤	アメニティ材料	ウレタン材料	機能材料	電子デバイス材料	ライフサイエンス	合計
売上高							
顧客との契約から生じる収益	14,454	6,134	6,499	16,942	4,693	374	49,098
外部顧客への売上高	14,454	6,134	6,499	16,942	4,693	374	49,098
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	14,454	6,134	6,499	16,942	4,693	374	49,098
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は営業損失)	1,375	88	△226	208	147	△605	988

(注) 報告セグメント利益又は損失の合計金額と四半期連結損益計算書の営業利益は一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当社のウレタン材料セグメントについては、当第3四半期連結累計期間において、原材料価格の高騰に対する製品価格の是正活動及び新規開発活動が遅れたことにより、収益性が低下いたしました。これに伴い、当社のウレタン材料セグメントの資産グループに属する固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、その金額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため零としております。

(のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期連結累計期間において、「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」(日本公認会計士協会 最終改正2022年10月28日 会計制度委員会報告第7号)第32項の規定に基づき、ライフサイエンスセグメントにおけるのれんを償却したことにより、のれん償却額137百万円を特別損失に計上しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	界面活性剤	アメニティ材料	ウレタン材料	機能材料	電子デバイス材料	ライフサイエンス	合計
売上高							
顧客との契約から生じる収益	13,672	6,189	6,524	15,238	3,760	249	45,634
外部顧客への売上高	13,672	6,189	6,524	15,238	3,760	249	45,634
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	13,672	6,189	6,524	15,238	3,760	249	45,634
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は営業損失)	1,224	210	△249	129	△93	△691	529

(注) 報告セグメント利益又は損失の合計金額と四半期連結損益計算書の営業利益は一致しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。